

【政策名】

【施策名】

【事業名】

【事業費】

4 秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略

- 1 地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化
- 2 「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進
- 3 文化の発信力強化と文化による地域の元気創出
- 4 「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大
- 5 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備
- 6 交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築

		(千円)
施策関連事業		628,451
スポーツ王国創成事業		325,944

政策評価（令和元年度）

政策評価調書

戦略4 秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略					
幹事部局名	観光文化スポーツ部	評価者	企画振興部長	評価確定日	

1 政策の目標（目指す姿）

- 本県ならではの魅力が際立つ誘客コンテンツや、観光客のニーズに応える受入環境を充実し、本県が多くの観光客に選ばれることにより、国内外からの誘客を拡大させます。
- 県産食品のブランディングと販路の拡大を進め、特色ある食文化を旅の目的とする集客を拡大するなど、「食」がリードする秋田の活性化を図ります。
- 文化やスポーツによる国内外からの交流人口の拡大を図るとともに、本県の多彩な文化・芸術の継承や、本県スポーツの競技力向上などを進展させます。
- これら活発な交流の基盤となる道路や公共交通など、交通ネットワークの充実にに向けた取組を結実させ、本県の未来を創り・支える交流の一層の拡大を進めます。

2 政策を取り巻く社会経済情勢

- 平成26年10月 ・「第29回国民文化祭・あきた2014」を開催した。
- 平成27年3月 ・北陸新幹線（金沢～長野間）が開通した。
- 平成27年5月 ・「東北六魂祭2015秋田」が開催された。
- 平成27年10月 ・日沿道「金浦IC～象潟IC」間が供用された。
- 平成27年10月 ・「地域伝統芸能全国大会～日本の祭りinあきた2015～」が開催された。
- 平成28年1月 ・2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けたホストタウンに県及び美郷町が選定登録された。（以後、横手市、秋田市、大館市、仙北市、鹿角市及び大潟村が順次登録）
- 平成28年3月 ・北海道新幹線が新函館北斗まで開通した。
- 平成28年10月 ・日沿道「鷹巣IC～二井田真中IC」間が供用された。
- 平成29年1月 ・秋田市とともに「県・市連携文化施設に関する整備計画」を策定した。
- 平成29年7月 ・平成33年第76回国民体育大会冬季大会スキー競技会の秋田県鹿角市での開催が決定した。
- 平成29年11月 ・平成32年第28回日・韓・中ジュニア交流競技会の秋田県開催が決定した。
- 平成30年3月 ・日沿道「大館能代空港IC～鷹巣IC」間が供用された。
- 平成30年10月 ・「新・秋田の行事in仙北2018」が開催された。（2016年大館市、2017年大仙市に続いて3度目の開催）
- 平成31年2月 ・「2019 F I S フリースタイルスキーワールドカップ秋田たざわ湖大会」が開催された。（平成27年から5年連続開催）
- ・東京2020オリンピック・パラリンピックの公認文化オリンピックアードである「東京キャラバンin秋田」が開催された。
- 平成31年3月 ・秋田空港に台湾定期チャーター便が就航した。
- ・秋田市とともに「県・市連携文化施設（仮称）運営管理計画」を策定した。

3 政策を構成する施策の推進状況

3-1 施策評価の結果

施策	施策評価の結果			
	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)
施策4-1 地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化	B	—	—	—
施策4-2 「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進	B	—	—	—
施策4-3 文化の発信力強化と文化による地域の元気創出	B	—	—	—
施策4-4 「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大	C	—	—	—
施策4-5 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備	A	—	—	—
施策4-6 交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築	B	—	—	—

※施策評価の結果：「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階で判定した結果

3-2 施策評価の概要

<p>【施策4-1】 地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化</p> <ul style="list-style-type: none">● 代表指標の達成状況については、①「観光地点等入込客数（延べ人数）」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。● 代表指標①に関しては、最新の統計である平成29年の実績値は、「春の大型観光キャンペーン」の実施などにより、30年の目標値を上回る水準となっている。30年は、「秋の大型観光キャンペーン」を実施しており、期間中の観光地点等入込客数（聞き取り調査）は、前年同時期に比べ13.6%上昇している。また、成果指標・業績指標①「延べ宿泊者数」は、3,505千人泊で目標を達成し、26年以降4年ぶりに増加した。● 海外の重点市場へのプロモーションを展開した結果、台湾からの定期チャーター便の就航が平成31年3月に決定した。30年度の海外からのチャーター便は、韓国の冬季チャーター便が前年度比で8便減少するなど、過去最多を記録した29年度の130便を下回る118便であった。また、成果指標・業績指標②「外国人延べ宿泊者数」は123,430人泊であり、達成率は98.7%であるものの、前年からの伸び率は17.9%の増加であり、東北の38.3%や全国平均の18.3%と比較しても低い伸び率にとどまっている。 <p>■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。</p>
<p>【施策4-2】 「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進</p> <ul style="list-style-type: none">● 代表指標の達成状況については、①「食料品・飲料等製造品出荷額等」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。● 代表指標①に関しては、直近の平成28年実績は、30年目標値の101.9%の水準に達しており、県内蔵元への高品質な清酒づくりへの転換を図る設備導入への支援などにより、清酒課税移出数量に占める特定名称酒の比率は、対前年比3.2ポイント増の42.1%まで上昇していることや、輸出の増加などにより、30年の目標を達成する可能性は高いと思われる。● 秋田ならではの誘客ツールとして「発酵ツーリズム」を推進しているものの、インバウンドの拡大に必ずしも結びついているとは言えないなど、本県独自の食文化の誘客コンテンツとしての活用は、まだ道半ばの状態にあると言える。 <p>代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。</p> <p>■</p>
<p>【施策4-3】 文化の発信力強化と文化による地域の元気創出</p> <ul style="list-style-type: none">● 代表指標の達成状況については、①「文化事業の来場者数」は「a」判定であり、定量的評価は「A」。● 「新・秋田の行事」等の開催や本県の文化の国内外へ発信など、地域文化の観光資源としての活用を進めているが、多彩な文化事業を通じた交流人口の拡大という、施策の目指す姿の実現は道半ばの状態にある。 <p>■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。</p>
<p>【施策4-4】 「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大</p> <ul style="list-style-type: none">● 代表指標の達成状況については、①「成人の週1回以上のスポーツ実施率」は「d」判定であり、定量的評価は「D」。● 各競技団体の選手強化対策を継続して支援してきたことで、成年及び少年ともに成果が現れ始めている。成年では第24回世界バドミントン選手権大会において、北都銀行の永原・松本ペアが日本勢として41年ぶりに優勝し、米元・田中ペアも第3位という成績を挙げ、世界ランク上位を維持している。ジュニア世代では、全国高等学校野球選手権大会において金足農業高校野球部が県勢として第1回大会以来103年ぶりの準優勝を果たしたほか、全国高等学校サッカー選手権大会では秋田商業高校が32年ぶり、全日本バレーボール高等学校選手権大会では雄物川高校が5年ぶりにそれぞれベスト8に進出するなど、好成績を残している。こうした県勢の活躍は、県民の一体感や郷土への愛着心向上のほか、交流人口の拡大などの地域活性化にもつながっている。 <p>■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。</p>
<p>【施策4-5】 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備</p> <ul style="list-style-type: none">● 代表指標の達成状況については、①「県内高速道路の供用率」は「a」判定であり、定量的評価は「A」。 <p>■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。</p>

【施策4-6】 交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築

- 代表指数の達成状況については、①「秋田県と県外間の旅客輸送人員数」は「n:未判明」であり、定量的評価は「N」。
- 代表指標①に関しては、最新の統計である平成29年度の実績値は、前年度から大きく増加し30年度の目標値を上回る水準となっているが、これは、ねりんピックあきた2017の開催や春の大型観光キャンペーンの実施などにより、県外からの入込客が増加したためと考えられる。
30年度の実績は、前年度を下回ることも想定されるが、秋田・大館能代両空港においては、旅行会社への旅行商品造成の働きかけや乗継利用のPR活動の実施などにより、秋田空港の年間利用者数が、14年ぶりに130万人を上回り、大館能代空港の年間利用者数も初めて15万人を上回るなど、両空港の利用者数は順調に増加している。
また、秋田内陸縦貫鉄道については、「秋田犬っこ列車」の運行や地域資源を生かした観光利用の促進等により、訪日外国人客の利用が増加している。
以上の状況から、指標実績は未判明であるものの、現状値は下回らず、かつ「b」相当以上は達成するものと考えている。
- 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

4 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
B	<ul style="list-style-type: none"> ● 施策評価の結果は、「A」1施策、「B」4施策、「C」1施策（施策の評価結果の平均点は3.00）であり、政策の定量的評価は「B」 ■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

- 定量的評価: 施策評価結果を点数化して平均点を算出し、「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。
・ 施策評価結果の配点 「A」:4点、「B」:3点、「C」:2点、「D」:1点、「E」:0点
・ 判定基準(平均点) 「A」:4点、「B」:3点以上4点未満、「C」:2点以上3点未満、「D」:1点以上2点未満、「E」:1点未満
- 定性的評価: 施策の推進状況等から判定する。
- 総合評価: 定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

5 県民意識調査の結果

満足度		評価年度(R1)の満足度(割合%)						3期プラン(4年間)の満足度(平均点)			
		十分 (5点)	おおむね 十分 (4点)	ふつう (3点)	やや 不十分 (2点)	不十分 (1点)	わからない ・ 無回答	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)
施策 4-1	国内外から観光誘客が進んでいる。	1.9	16.1	37.1	18.2	11.5	15.3	2.75			
施策 4-2	日本酒や発酵食品など、秋田の食品が国内外の市場で盛んに流通している。	3.0	22.6	41.6	11.0	4.1	17.6	3.11			
施策 4-3	国内外に秋田ならではの文化の魅力が伝えられている。	2.4	15.7	39.7	18.5	8.9	14.9	2.81			
施策 4-4	スポーツに関連する様々な活動が盛んに行われ、地域に活気もたらされている。	2.6	18.7	45.5	14.3	7.1	11.8	2.95			
施策 4-5	地域間の交流や生活を支える県内の道路ネットワークが整備されている。	1.2	11.5	43.6	18.2	11.1	14.5	2.69			
施策 4-6	鉄道や航空、地域交通など利便性の高い交通ネットワークが整備されている。	1.2	8.5	34.9	24.8	19.1	11.5	2.41			

調査結果の認識、取組に関する意見等

- 各施策に関する質問の5段階評価による満足度の平均点は「2.41」～「3.11」であり、施策4-2(3.11)に関する質問を除いて「ふつう」の3より低かった。施策4-2の質問に対する満足度が最も高く(3.11)、施策4-6が最も低い(2.41)結果となった。
回答では、全ての質問で「ふつう」が最も多かった。
- 「不十分」又は「やや不十分」を選んだ理由や県に求める取組として、満足度の平均点が低かった施策4-5に関する質問については、既存道路の整備が不十分などの意見があった。
同様に施策4-6に関する質問では、公共交通機関の利便性の悪さなどに関する意見があった。

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

6 課題と今後の対応方針

施策	課題（戦略の目標達成に向けた課題など）	今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）
4-1	○ 特に今後 F I T（外国人個人旅行者）の増加が見込まれるが、多様なニーズ（多言語案内やキャッシュレス等）を捉えた受入態勢の整備が進んでない。 など	○ QRコード等の I C Tを活用した観光案内の多言語化を引き続き進めるとともに、キャッシュレス決済の導入を促進する研修会を開催するほか、W i - F i 設置場所等の情報を「アキタノ N A V I」で提供するなど、インバウンド対応力の向上に加え、各種ニーズへの対応を図る。 など
4-2	○ 本県の優れた発酵食文化を取り上げ、発酵ツーリズムを推進しているが、観光誘客のコンテンツとしては、認知度が低い状況にある。 など	○ 本県ならではの発酵文化を見学や体験等ができる観光コンテンツとして磨きあげるとともに、クルーズ船の寄港時のツアーに組み込み P R するなど、国内外への情報発信を強化する。 など
4-3	○ 東京オリンピック・パラリンピックの開催が間近に迫っており、文化を通じた交流人口の拡大に向けた取組を進めているが、本県への誘客が十分とはいえない。 など	○ 県内文化団体等に「beyond2020プログラム」の周知を図るとともに同プログラムへの参加を促していくほか、「新・秋田の行事」など、本県の伝統芸能等をテーマにイベント等を継続的に実施し、国内外に発信していくことで、交流人口の拡大につなげていく。 など
4-4	○ ジュニア層において、少子化により競技人口が減少しているほか、指導者の不足等により競技能力の高い小中学生が県外学校へ進学している。 など	○ 競技力向上連絡協議会において課題を共有し、教育現場での指導者の資質向上や競技力強化について検討していく。 など
4-5	○ 秋田自動車道の暫定2車線区間は、4車線以上の区間に比べ、事故発生率が高く、冬期の路肩排雪作業による通行止めが発生している。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.69と2番目に低く、道路ネットワークは整備されているが、既存道路の整備がおろそかになっている気がするなどの意見があった。 など	○ 今後も、関係機関との連携を強化し、秋田自動車道の暫定2車線区間の4車線化の整備促進に向けた取組を継続していく。 ● 地域の課題に対応する生活道路の整備を限られた財源の中で優先順位の高い箇所から計画的に進めていくほか、必要な財源確保について、国に対して要望していく。 など
4-6	○ 地域公共交通について、バス路線の廃止やタクシー事業者の廃業などにより、地域公共交通空白地が増加している。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.41と最も低く、鉄道やバスの本数が少ないなどの意見があった。 など	○ 市町村やバス事業者とともに、持続可能な地域公共交通網の形成を目指した検討を進めるとともに、広域での路線再編や公共交通利用に対する住民の意識醸成など、地域の実情に応じた公共交通ネットワークの形成に取り組む。 ● 公共交通の利用者が年々減少し、それに加えて運転手不足も深刻になっていることから、運行本数を大幅に増やすことは困難な状況にあるが、路線維持や利便性向上に向けて、運行主体である事業者や市町村が行う取組を引き続き支援する。 など

※課題と今後の対応方針の各施策の詳細については、施策評価調書を参照

7 政策評価委員会の意見

施策評価（令和元年度）

施策評価調書

戦略4 秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略			
施策4-4 「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大			
幹事部局名	観光文化スポーツ部	担当課名	スポーツ振興課
評価者	観光文化スポーツ部長	評価確定日	

1 施策のねらい（施策の目的）

スポーツは、県民の健康づくりに貢献し、多様なネットワークを生み出し、お互いの「絆」を強くするとともに、県民に感動と誇りを、地域に活気と賑わいをもたらし、明るく豊かで活力に満ちた社会づくりに寄与することから、引き続き「スポーツ立県あきた」を強力に推進する必要があります。

このため、スポーツを「する」「みる」「ささえる」の観点から、スポーツ参画人口の拡大に取り組み、スポーツ活動の基盤となる人材の育成や環境の充実を図るとともに、全国や世界での活躍を見据えた選手の競技力向上や、スポーツを通じた県民の一体感の醸成、交流人口の拡大などによる地域の活性化等を図ります。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

							施策の方向性(3)(4)	
代表指標①	年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考
成人の週1回以上のスポーツ実施率(%)	目標			54.0	57.0	61.0	65.0	
	実績	49.5	46.9	48.0				
	達成率			88.9%				
出典:県スポーツ推進委員協議会「全県体力テスト・スポーツ実態調査」	指標の判定			d				
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-			
		東北	-	-	-			
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の実績は、前年度から1.1ポイント改善したものの、目標を達成することができなかった。 性別・年代ごとに前年度と比較すると、男性は70歳以上が59.9%（平成29年度54.3%）と5.6ポイント増加したが、30～39歳代は42.9%（29年度49.6%）と6.7%減少するなど年代ごとに差が見られる。一方、女性は各年代ともに大きな差は見られないものの、20～49歳代の平均が38.1%（29年度37.1%）であり、総じて男性よりも低い傾向にある。 スポーツをしなかった理由としては、「仕事や家事が忙しかったから」が52.1%（平成29年度33.3%）で最も多かった。（29年度1位の「機会がなかったから」50.0%は、30年度の調査項目になし。） 全国のスポーツ実施率は55.1%で、向上傾向（平成29年度51.5%）であり、本県と同様に60代以上の実施率が高くなっている。（調査方法の違いにより比較できない。） 								

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 \geq 100% 「b」：100% $>$ 達成率 \geq 90% 「c」：90% $>$ 達成率 \geq 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

							施策の方向性(1)(2)	
成果・業績指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
海外からのスポーツ合宿等誘致数(累積) (件)	目標			12	18	28	33	
	実績	6	7	11				
出典:県スポーツ振興課調べ	達成率			91.7%				
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—			
		東北	—	—	—			
・ホストタウンと連携した取組や、秋田で実施する国際大会に合わせた誘致活動等により、着実に件数は増えているが、相手方の大会日程との兼ね合いにより調整ができなかったケースがあり、目標に達しなかった。								

							施策の方向性(2)(4)	
成果・業績指標②	年度	現状値 (H29)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
国体における天皇杯得点(点)	目標			1,000	1,000	1,000	1,000	
	実績	989.0	989.0	787.5				
出典:(公財)日本体育協会調べ	達成率			78.8%				
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	20位	20位	38位			
		東北	2位	2位	4位			
・国体における天皇杯得点では、平成26年の長崎国体で769点、天皇杯42位という過去最低の結果となって以降、徐々に順位を上げ、29年の愛媛国体では989点、天皇杯20位と躍進した。しかし、30年の福井国体では、本県の強みとなる団体競技(バスケットボール成年女子、フェンシング少年女子等)や、冬のスキー競技の不振、少年種別の全体的な低迷などにより、787.5点、天皇杯38位となり目標に達しなかった。								

2-3 施策の取組状況とその成果(施策の方向性ごとに記載)

(1) 東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした、スポーツによる地域活性化と交流人口の拡大

【スポーツ振興課】

	指標	成果①
<ul style="list-style-type: none"> 東京オリンピック等に向けた国内外の選手団の事前合宿誘致について、誘致意向のある市町村と連携して誘致活動を行った結果、タイバドミントン代表チームがジャパンオープン事前合宿を美郷町で、インドネシアジュニアバドミントンチームが横手市で交流合宿を実施したほか、フィジー代表チームがラグビーワールドカップの事前合宿を秋田市で行うことが決定した。 5回目となるモーグルワールドカップたざわ湖大会を開催し、国内外のテレビ放映や選手のフェイスブック等を通じて本県の冬の魅力を発信した(来場者約9,500人<△500人)。 秋田県で初開催となる、バドミントンの国際大会であるマスターズ大会の開催を支援し、国内外から約200人の選手が参加した。 		

(2) 全国や世界のひのき舞台上で活躍できる選手の発掘と育成・強化【スポーツ振興課】

	指標	成果①②
<ul style="list-style-type: none"> 将来有望なアスリートを発掘し育成するためのタレント発掘事業を推進した(タレント認定8人<±0人)。また、選手の育成・強化・競技力向上のため(公財)秋田県体育協会加盟の競技団体が実施する選手強化対策事業に対する補助を継続して実施(延べ46競技団体<±0競技団体)したことにより、世界バドミントン選手権大会での北都銀行ペアの女子ダブルス優勝や、甲子園での金足農業高校の準優勝など、バドミントンや野球、サッカー、バレーボールといった、県民の期待が高く、関心の大きい競技において、成年及び少年ともに選手強化対策の成果が現れ始めている。 ジュニア期からの一貫指導体制を構築するため、高等学校強化拠点校に対し、選手強化対策事業に対する補助を実施(13競技延べ18校<△2競技△延べ2校)したほか、中学生強化選手を指定し、資質向上研修等を実施した(18競技173人<△6競技△12人)。 県内での優れた指導者として将来的に活躍できる人材を確保するため、オリンピック等国際大会で活躍が期待されるトップアスリートの県内企業への就職を支援した(5名<+4名)。また、平成29年度に就職を支援した1名と合わせた計6名の競技活動に対する補助を実施した。 		

(3) ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の促進【スポーツ振興課】

	指標	代表①
<ul style="list-style-type: none"> 多世代がいつでも自分の好きなスポーツを行うことができる、地域住民のための総合型地域スポーツクラブ(全県74クラブ)の自立的な運営支援のために、スポーツ科学センターのスポーツ主事とクラブアドバイザーが38クラブを計50回訪問し、実施種目や指導者の確保等のアドバイスを実施するとともに、5市町村の担当課を訪問し、クラブとの連携方法について話し合った。 スポーツ科学センターにおいて健康教室・講習会等を開催した(延べ12,000人以上参加<+約2,500人)。健康教室については中高齢者の参加者が多く、スポーツのみならず仲間との交流を目的とする参加者も多数いるため、こうした教室の開催ノウハウを県内全域に普及させるための取組を推進し、スポーツ活動の実践の場を多くの県民に提供することができた。 		

(4) 地域のスポーツ活動の基盤となる人材の育成と環境の充実【スポーツ振興課】

指標	代表①、成果②
----	---------

- 各市町村で運動教室を開催できる指導者育成を行う「元気アップ運動機会拡充事業」を推進し、運動教室を開催した(10市町村8地区、延べ630名参加<△1市町村±0地区、△100名>)。また、指導者育成のための研修会を中央、県北・県央・県南の各地区で2回開催(計8回)し、参加したスポーツ推進委員などの中から、新たに指導者の認定を行った(研修会参加者延べ276名<+75名>、指導者認定15名<+8名>)。
- 県有体育施設の運営や各種競技大会などを円滑に開催するため、県が所管している13施設のうち8施設において必要な整備や修繕を行った。また、新たなスタジアムの整備に関して、秋田商工会議所を事務局とする新スタジアム整備構想策定協議会に参画し、秋田市など他のホームタウンや民間等と検討を進めた。

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「成人の週1回以上のスポーツ実施率」は「d」判定であり、定量的評価は「D」。 ● 各競技団体の選手強化対策を継続して支援してきたことで、成年及び少年ともに成果が現れ始めている。成年では第24回世界バドミントン選手権大会において、北都銀行の永原・松本ペアが日本勢として41年ぶりに優勝し、米元・田中ペアも第3位という成績を挙げ、世界ランク上位を維持している。ジュニア世代では、全国高等学校野球選手権大会において金足農業高校野球部が県勢として第1回大会以来103年ぶりの準優勝を果たしたほか、全国高等学校サッカー選手権大会では秋田商業高校が32年ぶり、全日本バレーボール高等学校選手権大会では雄物川高校が5年ぶりにそれぞれベスト8に進出するなど、好成績を残している。こうした県勢の活躍は、県民の一体感や郷土への愛着心向上のほか、交流人口の拡大などの地域活性化にもつながっている。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

● 定量的評価: 代表指標の達成状況から判定する。

「A」: 代表指標が全て「a」、「B」: 代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」: 代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」: 代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」: 代表指標が全て「e」、「N」: 代表指標に「n」を含む

● 定性的評価: 成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価: 定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文	スポーツに関連する様々な活動が盛んに行われ、地域に活気がもたらされている。					
満足度	調査年度	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	21.3%				
	十分 (5点)	2.6%				
	おおむね十分 (4点)	18.7%				
	ふつう (3点)	45.5%				
	否定的意見	21.4%				
	やや不十分 (2点)	14.3%				
	不十分 (1点)	7.1%				
	わからない・無回答	11.8%				
平均点	2.95					

調査結果の認識、取組に関する意見等

- 5段階評価の満足度の平均点は「2.95」で、「ふつう」の3より0.05低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は21.3%、「ふつう」は45.5%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は21.4%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は66.8%であった。
- 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。
 - ・ 少子化で子どもたちに好きなスポーツを継続させてあげるのが難しい。(女性/60歳代/仙北地域)
 - ・ 中高生の部活動を除いては、ジョギング、ランニング以外、スポーツに関する活動がそれほど見られない。(男性/40歳代/平鹿地域)
 - ・ 競技スポーツの振興も必要だが、「健康寿命日本一」を目指す取組みなど健康運動に接する機会を増やすことが必要。(男性/60歳代/仙北地域)

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致については、他県との競争が激しくなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ホストタウンとの連携を密にし、相手国との信頼関係を積み重ねることで誘致に結びつけるほか、東京オリンピック・パラリンピック以外の大会の事前合宿や学生の交流合宿の誘致についても、引き続き力を入れていく。
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京オリンピック・パラリンピックに本県関係選手を多く輩出するための支援体制の整備・拡充。 <p style="margin-left: 20px;">ジュニア層において、少子化により競技人口が減少しているほか、指導者の不足等により競技能力の高い小中学生が県外学校へ進学している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 世界で活躍できるトップアスリートを発掘・育成する体制を更に強化するとともに、将来県内で指導者として活躍できるよう、県内就職と競技活動への支援を継続していく。 ○ 競技力向上連絡協議会において課題を共有し、教育現場での指導者の資質向上や競技力強化について検討していく。
(3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ ビジネスパーソンや子育て世代を中心として、運動・スポーツ活動の場の設定や機会が十分でない(県民意識調査で同様の意見あり)。 ○ 子供や若者がスポーツに親しむことができる場や、主婦や子ども連れでも気軽に運動できる機会が十分でない(県民意識調査で同様の意見あり)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 商工会(商工会議所)等との連携により、職場でできる運動・スポーツの紹介や指導者の派遣を進めるほか、中高年向けの運動機会を充実させるために県内各地域で運動教室が開催できるよう指導者を育成する。 ○ 総合型地域スポーツクラブにおいて、親子が参加できるなど、様々な年代の方々が取り組めるプログラムを用意できるよう、クラブ訪問をしながら運営の充実に向けて支援する。
(4)	<ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツ参画人口の拡大やスポーツを通じた健康増進に資する、各地域でスポーツを指導できる人材の育成が進んでいない。 ○ 体育施設は老朽化に加え、自然災害による施設の被害が増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 指導者育成を行う「元気アップ運動機会拡充事業」を推進し、広く参加者を募りながら、全県各地に指導者が育成されるよう支援を行っていく。 ○ 施設の整備・改修については「あきた公共施設等総合管理計画」等により、年度ごとの実施計画を策定した上で、優先順位をつけながら計画的に行っていく。

6 政策評価委員会の意見

事業コード	04040201	政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略
事業名	スポーツ王国創成事業	施策コード	04	施策名	「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大
部局名	観光文化スポーツ	指標コード	02	施策目標(指標)名	全国や世界のひのき舞台で活躍できる選手の発掘と育成・強化
	課室名	班名	競技・生涯スポーツ班	担当課長名	(tel) 1242 吉井和人
		担当者名	大場良貴	事業年度	平成22年度 ~ 平成29年度

<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 平成21年9月に「スポーツ立県あきた」を宣言し、この宣言の趣旨を具現化するための推進プランとして平成22年3月に「秋田県スポーツ振興基本計画」を、平成26年3月には「第2期秋田県スポーツ推進計画」、平成30年3月には「第3期秋田県スポーツ推進計画」を策定した。この計画の中で柱となる取組の一つとして「全国や世界のひのき舞台で活躍できる選手の発掘と育成・強化」を掲げ、県民に夢や希望を与え、アスリートや選手を育成・強化し、優れた指導者や選手との関係の輩出や、国民体育大会における天皇杯順位10位台の成績を目指し、優れた指導者や選手を育成、人材の発掘・強化などの選手強化体制の整備・拡充を行うことにより、元気で誇れる秋田をつくる。</p>		<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 県の代表チームや本県出身選手が、全国規模の大会で上位に進出することや、国際大会等で活躍することによって、県民に夢や希望、感動を与え、県民のスポーツ活動への参加意欲を促進し、明るく健康的な暮らしを培うスポーツの振興を図る。</p>	
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 企業等に所属する成年選手の強化は、職場の理解や協力が不可欠であるが、県内企業を取り巻く状況は厳しく、企業クラブの規模縮小や廃部、就職難等により選手が減少している。ジュニア選手については、その育成・強化の主体は高校の部活動であるが、県内ではほとんどが公立高校であるためその活動に制約が多く、より設備が充実し練習環境が整った県外の私立高校へ有力な中学生選手が流出する傾向がある。</p>		<p>4. 目的達成のための方法 (重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業</p>	
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H31年04月) ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 ジュニア期からの一貫指導体制を構築しながら、さらなる競技力向上を目指すためには、より多くの支援が必要である。</p>		<p>5. 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直しましたは休廃止 評価の内容 評価に対する対応 スポーツ団体や関係機関、地域との連携を強化し、ジュニア期からトップレベルに至る体系的・総合的な一貫指導体制の確立に取り組むとともに、競技力向上を推進する拠点体制として、県スポーツ科学センターの充実を図り、ナショナルトレーニングセンターや大学等との連携のもと、最新のスポーツ医・科学を活用した選手強化支援体制の構築に取り組んだ。</p>	

6. 事業の全体計画及び財源		単位(千円)										
順位	事業内訳	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	全体(最終)計画				
01	スポーツ王国づくり強化事業	219,547	219,641	221,485	221,485	221,485	221,485	221,485				
02	アスリート輩出のためのタレント発掘事業	9,295	9,933	8,116	8,116	8,116	8,116	8,116				
03	ジュニアアスリート強化事業	63,262	63,690	59,326	59,326	59,326	59,326	59,326				
04	アスリートの競技活動サポート事業	9,910	24,644	42,223	29,000	32,600	3,500	3,500				
05	スポーツ国際交流員招致事業	5,761	8,036	8,248	8,248	8,248	8,248	8,248				
財源内訳												
国庫補助金		307,776	325,944	339,398	326,175	329,775	300,675					
県債		3,394	3,122	0	0	0	0					
その他		295,843	322,822	3,390	3,390	3,390	3,390	3,390				
一般財源		8,539	0	336,008	322,785	326,385	297,285					

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか）適用の可否 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A B C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比）適用の可否 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔平成30年度の効果〕 / 〔平成29年度の効果〕 = 0.62（指標） 〔平成30年度の決算額〕 / 〔平成29年度の決算額〕 = （指標） 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 福井県での天皇杯得点が減少し妥当な効果が発揮できなかった。少年種別の全体的な低迷が原因の一つと考えられる。	A B C
総合評価	2 コスト削減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト削減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了 昨年の第73回国民体育大会では天皇杯順位が38位と一昨年の20位から後退した。理由として冬季大会での獲得得点の落ち込みに加え、本大会（秋季）で得点が早込まれた団体競技の不派や、少年種別の全体的な低迷が原因と考えられる。しかし年末年始の高校全国大会では団体競技種目で躍進が見られ、事業の一定の効果は認められる。また前年に迫った東京オリ・パラに向け本県関係選手が活躍し県民に夢と希望を与えるためには、アスリートの一貫指導体制の構築や経済的な助成など、選手強化体制の整備・拡充が必要であり、県が総合的に支援していくことは今後も不可欠である。	
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C (2次評価対象外)	
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み		指標の種類
指標名	国民体育大会での1000点プラン2.5競技の競技得点計	成果指標
指標式	国民体育大会 1000点プラン2.5競技の競技得点の合計	業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果）	低減目標指標	該当 非該当
指標	29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 最終年度	
目標a	450 500 550 600 600 600 600	
実績b	566 382.5	
b/a	130.2% 85%	0% 0%
東北及び全国の状況(第73回大会(H30) 東北1位秋田県、2位岩手県378点、6位福島県177.5点)		
データ等の出典 国民体育大会報告書		
把握する時期	当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月	
指標名	指標の種類	
指標式	成果指標	
業績指標		
年度別の目標値（見込まれる効果）	低減目標指標	該当 非該当
指標	29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 最終年度	
目標a		
実績b		
b/a		
東北及び全国の状況		
データ等の出典		
把握する時期	当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月	
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由		
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)		
1次評価		
課題に照らした妥当性	a b c	
理由	平成21年9月に「スポーツ立県あきた」を宣言し「スポーツ王国秋田」の復活を目指す本県として、これを裏支えさせるためには県内アスリートの競技力向上が不可欠であるため、当事業によって課題に適切に対応している。	
住民ニーズに照らした妥当性	a b c	
理由	人口減少や景気の低迷に伴い本県の競技力向上に取り組み状況は厳しさを増しており、経済的な補助を含めて様々な支援が求められている。競技力向上対策を直接実施している各競技団体に加え、団体を統轄する(公財)秋田県体育協会からも、県に対して更なる支援について要望がある。	
県庁との妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	a b c	
法令・条例上の義務	県でなければ実施できないもの	
民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		
理由	スポーツ基本法第4条では、地方公共団体はスポーツに関する施策について、自主的かつ主体的に地域の特性に応じた施策を策定し実施する責務を有すると定めている。同法に基づき秋田県では「スポーツ推進計画」を策定し、全国や世界のひのき舞台で活躍できる選手の発掘と育成・強化に取り組むこととしている。	

継続事業中間評価判定点検表

(様式4-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果		
ア必要性	一 現状の課題に照らした妥当性	a	事業の目的が外部環境の変化や事業推進上の課題に適切に対応している	2	2	-	A: 必要性は高い (6点) B: 必要性はある (県関与の妥当性が aかbで3~5点) C: 必要性は低い (上記以外)	
		b	事業の目的が外部環境の変化や事業推進上の課題にある程度(一部)対応している	1				
		c	事業の目的が現状の課題に対応していない	0				
	二 住民ニーズに照らした妥当性	a	住民ニーズが増大している	2	1	-		
		b	住民ニーズが横ばいである	1				
		c	住民ニーズを把握していない又は住民ニーズが減少している	0				
	三 県関与の妥当性	a	法令・条例上の義務がある、又は内部管理事務である及び県でなければ実施できない理由がある	2	2	-		
		b	民間・市町村で実施可能であるが県が関与する理由がある	1				
		c	県が関与する理由がない	0				
計			6	5	-	1次	2次	
						B	-	
イ有効性	一 事業目標の達成状況	a	目標値に対する達成率が全て100%以上	2	1	-	A: 有効性は高い (2点) B: 有効性はある (1点) C: 有効性は低い (0点)	
		b	a、c以外の場合	1				
		c	目標値に対する達成率のいずれか一つが80%未満	0				
	計			2	1	-	1次	2次
						B	-	
ウ効率性	一 事業の経済性の妥当性	費用対効果の対前年度比	a	費用対効果の対前年度比(注)が全て1.1以上	2	0	-	A: 効率性は高い (2点) B: 効率性はある (1点) C: 効率性は低い (0点)
			b	a, c以外の場合	1			
			c	費用対効果の対前年度比のいずれか一つが0.9未満	0			
	コスト削減の取組状況(費用対効果の対前年度比が算定できない場合)	a	コスト削減の効果が客観的で効果の発現が大きい	2	-			
		b	コスト削減の効果の発現が小さい	1				
		c	コスト削減に取組んでいない又は効果の発現がない	0				
	計			2	0	-	1次	2次
						C	-	

(注) 費用対効果の対前年度比の算定式

$$\left(\frac{\text{平成30年度の効果}}{\text{平成30年度の決算額}} \right) / \left(\frac{\text{平成29年度の効果}}{\text{平成29年度の決算額}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお、評価の時点で平成30年度の効果が判明しない場合及び平成30年度の新規事業については、費用対効果の対前年度比が算定できないため、効率性の判定を行わないものとする。

また、累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
		1次	2次
A (継続)	全ての観点の評価結果が「A」又は「B」の判定の場合	B	
B (改善して継続)	各観点のいずれかの評価結果が「C」判定の場合		
C (見直し)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		
D (休廃止)	全ての観点の全ての点検項目が「C」判定の場合		
E (終了)	事業期間が終了する場合		